



平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶 悟 TEL (086)800-1830

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 富田 洋 之 配当支払開始予定日 ー

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 7 日 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	4,565	△8.7	490	△46.8	337	△45.6
29 年 3 月期第 1 四半期	5,004	△5.6	924	△6.6	620	5.3

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 1 四半期 292 百万円 (△73.2%) 29 年 3 月期第 1 四半期 1,090 百万円 (28.7%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期第 1 四半期	29	43	21	34
29 年 3 月期第 1 四半期	54	13	—	—

(注) 平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	1,367,585	48,707	3.5
29 年 3 月期	1,333,455	48,750	3.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 1 四半期 48,707 百万円 29 年 3 月期 48,750 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注 2) 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率(パーゼルⅢ基準)」(平成 29 年 9 月末予想 8.5%程度)については 8 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	2 50	—	25 00	—
30 年 3 月期	—	—	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、平成 29 年 3 月期第 2 四半期末の 1 株当たり期末配当金は、当該株式併合前の金額を記載し、平成 29 年 3 月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注 3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	9,200	△9.8	1,200	△36.3	800	△38.1	62	15
通 期	19,100	△2.4	2,000	△30.2	1,500	△21.5	115	57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期第1Q	11,679,030株	29年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	30年3月期第1Q	215,337株	29年3月期	215,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期第1Q	11,463,815株	29年3月期第1Q	11,467,290株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
 (第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7 00	7 00
30年3月期	—				
30年3月期 (予想)		12 50	—	12 50	25 00

(注) 第1回A種優先株式は平成28年12月12日に発行しましたので、平成29年3月期の配当金は、平成29年3月31日を基準日とする1株につき7円であります。